

令和 7 年 度

瀬戸内市企業団地造成事業特別会計予算

令和 7 年度瀬戸内市企業団地造成事業特別会計予算

令和 7 年度瀬戸内市の企業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,399 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 19 日 提出

瀬戸内市長 武 久 顕 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
4 繰入金		11,497
	1 一般会計繰入金	11,497
5 繰越金		6,902
	1 繰越金	6,902
歳 入 合 計		18,399

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,497
	1 総務管理費	11,497
4 予備費		6,902
	1 予備費	6,902
歳 出 合 計		18,399

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 繰入金	11,497	11,322	175
5 繰越金	6,902	0	6,902
県支出金	0	99,955	△99,955
財産収入	0	660,000	△660,000
歳 入 合 計	18,399	771,277	△752,878

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	11,497	12,322	△825				11,497
4 予備費	6,902	242,670	△235,768				6,902
事業費	0	429,457	△429,457				0
公債費	0	86,828	△86,828				0
歳 出 合 計	18,399	771,277	△752,878	0	0	0	18,399

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,497	11,322	175	1 一般会計繰入金	11,497	一般会計繰入金 11,497
計	11,497	11,322	175			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

1 繰越金	6,902	0	6,902	1 前年度繰越金	6,902	前年度繰越金 6,902
計	6,902	0	6,902			

(款) 県支出金

(項) 県補助金

(単位 千円)

企業団地造成事業費県補助金	0	99,955	△99,955			(廃目)
計	0	99,955	△99,955			

(款) 財産収入

(項) 財産売却収入

(単位 千円)

不動産売却収入	0	660,000	△660,000			(廃目)
計	0	660,000	△660,000			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	11,497	12,322	△825				11,497	2 給料	4,525	職員給 1人	4,525
								3 職員手当等	2,567	通勤手当	51
										時間外勤務手当	239
										管理職手当	372
										期末手当	1,035
										勤勉手当	870
								4 共済費	1,367	職員共済組合負担金	1,359
										地方公務員災害補償基金負担金	8
								9 旅費	518	普通旅費	518
11 需用費	48	消耗品費	48								
12 役務費	11	通信運搬費	11								
13 委託料	1,935	水質検査委託料	340								
		工業団地内施設維持管理委託料	1,595								
14 使用料及び賃借料	33	有料道路通行料	30								
		駐車場使用料	3								
19 負担金補助及び交付金	493	県企業立地協議会会費	16								
		日本立地センター賛助会費	63								
		総合事務組合負担金（退職手当）	408								
		総合事務組合負担金（福利厚生）	6								

企業団地造成事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	11,497	12,322	△825	0	0	0	11,497			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

1 予備費	6,902	242,670	△235,768				6,902			
計	6,902	242,670	△235,768	0	0	0	6,902			

(款) 事業費

(項) 企業団地造成事業費

(単位 千円)

企業団地造成事業費	0	429,457	△429,457							(廃目)
計	0	429,457	△429,457	0	0	0	0			

(款) 公債費

(項) 公債費

(単位 千円)

元金	0	82,324	△82,324							(廃目)
利子	0	4,504	△4,504							(廃目)
計	0	86,828	△86,828	0	0	0	0			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,525	2,567	7,092	1,367	8,459	総合事務組合(退職手当) 408 総合事務組合(福利厚生) 6
前 年 度	1	0	4,290	1,976	6,266	1,189	7,455	総合事務組合(退職手当) 387 総合事務組合(福利厚生) 6
比 較	0	0	235	591	826	178	1,004	総合事務組合(退職手当) 21 総合事務組合(福利厚生) 0

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	51	0	0	239	0	0	372	1,035	870	0
	前 年 度	0	0	0	51	0	0	239	0	0	0	918	768	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	372	117	102	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	235	給与改定に伴う増分 54		
		昇給に伴う増分 10		平均昇給率 0.22%
		その他の増減分 171	職員の異動等に伴う増減分 171	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 0人
職 員 手 当	591	制度改正に伴う増分 42	期 末 手 当 21	
			勤 勉 手 当 21	
		その他の増減分 549	管 理 職 手 当 372 期 末 手 当 96 勤 勉 手 当 81	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	376,200
	平均給与月額 (円)	411,400
	平 均 年 齢 (歳)	46.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,500
	平均給与月額 (円)	386,247
	平 均 年 齢 (歳)	45.3

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000	188,000
	短大卒	204,400	
	大 卒	220,000	220,000
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	短大卒	179,100	
	大 卒	196,200	196,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	100.00
	6級		
	7級		
	計	1	100.00
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.00
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事、技師	主任、 主任（技師）	主査、 主査（技師）	係長、主幹	課長補佐、 総括主幹	課長、室長、 支所長、参事	部長

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（3%～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（3%～45%加算）	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

